

日本郵政株式会社
代表執行役社長 西川 善文 殿

第二次報告

2007年10月4日

郵政事業の関連法人の整理・見直しに関する委員会
委員長 松原 聡

第二次報告とりまとめにあたって

郵政事業の関連法人の整理・見直しに関する委員会(以下「委員会」)は、2007年4月、西川総裁から「郵政事業が効率的で筋肉質の企業体になるために、関連会社や関連法人との取引関係について抜本的な整理・見直しを行い、民営化までに資本関係や取引関係についての道筋をつけてほしい」という諮問を受け設置され、以降、12回開催してきた。9月19日の第12回委員会で、第二次報告についての方向をまとめた。第一次報告とあわせて、委員会で検討対象とした219法人等のすべてについて、ほぼ方針が固まった。

さらに総裁からは、今後はこれまでの提言内容が速やかに実施されていくかどうか、継続的に監視を行っていくよう依頼があった。第二次報告のとりまとめと、関連法人見直しの実施フェーズのスタートにあたって、委員会としての考え方をあらためて整理してお伝えしたい。

(これまでの活動概要)

委員会では、発足当初に「郵政事業の実施に不可欠な業務か、一般の企業に任せられない、特殊な業務か、本体ではなく、一般企業でもなく、子会社・関連会社で行うべき業務か、連結損益に貢献するか、という関連法人見直しのための指針を策定し、それに基づいて関連法人のあり方を検討してきた。委員会の基本的なスタンスは、郵政民営化法に基づいて、新会社の早期の上場が可能な体制を作り上げることにあつた。

この間、委員会と同時に作られた「調達コスト削減プロジェクト」と連携しながら、公社と関連法人との関係、公社と取引先との関係等の精査を進めてきた。その中で、公社と関連法人との間の、形骸化した競争入札、多数のOBの天下り、特定局舎賃料の高止まり、公益法人による退職給付事業運営の不透明性などの様々な実態が明らかになった。これらは、法律・規則等に違反したものではなかったが、民間企業の経営常識から大きく逸脱すると見られるものであつた。

このような実態を放置したままでは、筋肉質の経営体質へ移行することも困難であるし、ましてや上場基準のクリアも覚束ない。委員会では、民間の規律、発想によって公企業の非効率、不透明な慣習を一掃するという民営化の本旨に基づいて、検討対象となった219法人等のあり方について検討を進めていった。新会社に、公社のこのような体質を引き継がせないためにも、関連法人はできる限り新会社に引き継ぐべきではないとして、子会社化すべき法人を絞り込む

作業を進めていった。

最終的に、新会社が出資して子会社化すべき法人は、基幹的な郵便輸送を担う法人にとどまり、残りの法人は、すべて子会社化せず、取引関係を正常化するなどの措置をとることとなった。

（今後の新会社の活動への期待と今後の委員会の活動）

この報告を受け入れて、関連法人の整理への取り組みを開始した公社総裁、副総裁以下の公社経営陣の英断を高く評価したい。

また公社のすべての関係者は、これまで2,000名近くものOBを引き受けるなど、強い関係にあった関連法人の大半を子会社化すべきでないとした委員会の判断を重く受け止めてもらいたい。

今後、委員会は、この第二次報告で積み残しとなった子会社化対象会社の個社名の確定や、配達・取集分野の取引のあり方に関する新会社の検討結果の報告を受け、2008年3月までに「第三次報告」としてとりまとめる予定である。

また委員会は、この報告が速やかにそして確実に実施されるように、その実施状況を監視するために日本郵政株式会社の下に継続して設置されることとなった。そこでは、子会社化する輸送会社の、出資や統合の状況、子会社化しない関連法人と新会社との取引関係の正常化等を中心にモニタリングすることになる。

郵政事業の民営化は、なによりも郵政事業の利用者が民営化によるサービスの向上を実感することによって初めて実を結ぶ。また、そのような利用者の支持が、早期の上場に繋がるはずである。委員会は、このために引き続き活動を継続していく。関係各位のご協力をお願いしたい。

第二次報告

1. 郵便事業関係会社（114 法人等）

(1) 地域内・地域間輸送（43 法人）

ゼロ連結等 32 社

いわゆるゼロ連結会社等 32 社の中で中核的な輸送業務を担う約半数を、原則として 100%子会社化した上で将来的に 1 社に統合すること。なお、子会社化する社における中核的輸送業務以外の業務は、子会社の業務からは原則として切り離すものとする。残りの約半数は、子会社化せず取引関係を一般化すること。個社名については新会社において検討を継続し 2008 年 3 月までに結論を得て報告を受けることとする。

ゼロ連結等以外の 11 社

子会社化せず、取引関係を一般化すること。

(2) 取集・配達（71 法人等）

子会社化しないこと。この分野の取引関係のあり方全般については今後新会社において戦略的視点から検討を継続し 2008 年 3 月までに結論を得て報告を受けることとする。

2. 日本情報通信開発(株)（1 法人）

子会社化せず、取引関係を一般化すること。

3. 全国特定郵便局長会（以下「全特」）および特定郵便局長協会（以下「協会」）（14 法人等）

(1) 特定郵便局舎を店舗戦略上の重要施策と位置づけ、原則としてその新築、改築、移転等については今後は新会社が行うこととし、新会社はそのための店舗計画、資金調達等の措置を進めること。

(2) これまで、特定局舎賃借料等については公社と全特との間で一括して交渉が行われ、また、賃借料の振り込みは協会へ一括して行われていた。従業員である特定郵便局長との賃貸借契約においてこのような方式を継続することは内部統制上問題であり、しかも周辺相場と比較して賃料水準も高いところがある。よって、原則として賃借料交渉は個別の特定局長と相対で行い、賃借料は個別の特定局長に直接支払われるべき。

(3) 個別の特定局長との相対交渉が実施に至るまでの間においては、局舎賃借料の算定方式に地域性を反映させるために交渉は全国 13 の新会社の支社単位で行うこと。各支社単位における賃借料等の算定方式については、

まず各支社内において地域の偏りがないように1割程度のサンプル局を抽出、不動産鑑定士等による適正価格の調査を行った上で、減価償却費、資本利子率、修繕費の在り方等を含めて、抜本的な見直しを行い、支社内の地域性も含めて実勢価格を反映させること。なお調査については、簡易な調査方法を適宜採用するなど、費用対効果を勘案すること。

- (4) 上記(1)(2)(3)につき、当事者に加え弁護士、会計士、不動産鑑定士といった第三者的立場の有識者を加えた研究会等を速やかに設置し、検討を開始すること。

4. 今後の対応、フォローアップ体制など

- (1) 本報告に記載内容の実施については、日本郵政株式会社が責任を持って行うこと。
- (2) 日本郵政株式会社は、本報告に記載内容の実施に当たって、それぞれ速やかに実施すべく、その時期を明示した「改革工程表」を作成するとともに、改革の実行体制をとること。改革工程表には、子会社化、取引関係の一般化、新会社との関係の見直し、が含まれること。
- (3) 上記(2)の「取引関係の一般化」には、対外的にも説明可能な透明性の高い取引関係にするため、以下の内容が含まれること。
- ア. その対象となる関連法人は、当該法人の新会社との取引比率を50%以下にすること
- イ. 当該法人間の株式持合い関係を解消すること
- ウ. 当該法人と新会社との人的関係を解消すること
- エ. 新会社の調達において、当該法人を含めた一般競争入札における結果的1社入札、出資者への再委託構造、特殊仕様による応札業者の限定、追加発注による当該法人への随意・特命の継続といった、非公正を疑わせる取引を是正すること
- (4) 委員会のここまでの検討で、子会社は郵便輸送分野の少数にとどまることとなる。新会社は、これらの子会社や新規に設立する子会社に対するガバナンスのあり方には十分留意すること。
- (5) 改革の実施については委員会を継続させて、監視にあたるものとする。委員会は日本郵政株式会社に置き、しかるべき事務局体制を作ること。

以上

「整理・見直し委員会」検討対象219法人等一覧表

平成19年10月4日

ジャンル		種別	法人等名	平成17年度公社取引額 (単位:千円)	子会社化	取引関係
1	1	ゼロ連結	北海道高速郵便輸送㈱	1,002,741	約半数を 子会社化	子会社化 以外は 一般 取引化
2	2	ゼロ連結	日本高速物流㈱	2,472,651		
3	3	ゼロ連結	東京高速郵便輸送㈱	1,450,164		
4	4	ゼロ連結	東海高速郵便輸送㈱	1,697,705		
5	5	ゼロ連結	北陸高速道郵便輸送㈱	955,732		
6	6	ゼロ連結	東京郵便輸送㈱	486,640		
7	7	ゼロ連結	中国高速郵便輸送㈱	1,353,134		
8	8	ゼロ連結	四国高速道郵便輸送㈱	493,820		
9	9	ゼロ連結	九州高速郵便輸送㈱	1,528,270		
10	10	ゼロ連結	大阪郵便輸送㈱	795,435		
11	11	ゼロ連結	千葉郵便輸送㈱	716,625		
12	12	ゼロ連結	日本郵便逓送㈱	47,616,305		
13	13	ゼロ連結	神奈川郵便輸送㈱	732,885		
14	14	ゼロ連結	関東郵便輸送㈱	4,195,956		
15	15	ゼロ連結	東北高速道郵便輸送㈱	2,889,634		
16	16	ゼロ連結	旭川郵便輸送㈱	508,215		
17	17	ゼロ連結	近畿高速郵便輸送㈱	1,852,014		
18	18	ゼロ連結	㈱日本エアメール	0		
19	19	ゼロ連結	長野郵便輸送㈱	305,576		
20	20	ゼロ連結	中越郵便輸送㈱	215,296		
21	21	ゼロ連結	㈱大阪エアメール	576,580		
22	22	ゼロ連結	岡山郵便輸送㈱	95,278		
23	23	ゼロ連結	小田運輸㈱	0		
24	24	ゼロ連結	因島郵便輸送㈱	26,491		
25	25	ゼロ連結	山梨郵便輸送㈱	209,934		
26	26	ゼロ連結	東京ボスタル㈱	374,940		
27	27	ゼロ連結	常磐郵便輸送㈱	286,867		
28	28	ゼロ連結	名古屋郵便輸送㈱	524,713		
29	29	ゼロ連結	日大逓送㈱	481,706		
30	30	ゼロ連結	㈱北海道エアメール	23,950		
31	31	ゼロ連結	宮城ボスタルサービス㈱	259,677		
32	1	緊密な者	北海道郵便逓送㈱	3,688,437		
33	2	緊密な者	只見郵便逓送(有)	159,850	×	一般 取引化
34	3	緊密な者	秋田逓送㈱	87,667	×	
35	4	緊密な者	越南郵便輸送㈱	43,056	×	
36	5	緊密な者	山口郵便逓送㈱	182,266	×	
37	6	緊密な者	関汽運輸㈱	509,886	×	
38	7	緊密な者	㈱八鹿逓送	70,793	×	
39	8	緊密な者	秋山逓送㈱	101,464	×	
40	9	緊密な者	井笠郵便輸送㈱	48,746	×	
41	10	緊密な者	三次郵便逓送㈱	49,761	×	
42	11	緊密な者	江能郵便逓送㈱	42,432	×	
43	12	緊密な者	㈱成邦	1,108,767	×	
小 計				80,222,059		

44	1	緊密な者	北見郵便通送(株)	222,148	×
45	2	緊密な者	青森郵便自動車(株)	760,524	×
46	3	緊密な者	八幡自動車(株)	304,556	×
47	4	緊密な者	山形郵便通送(株)	336,181	×
48	5	緊密な者	南福島郵便通送(株)	199,684	×
49	6	緊密な者	群馬郵便通送(株)	350,457	×
50	7	緊密な者	新潟郵便通送(株)	503,811	×
51	8	緊密な者	上越郵便通送(株)	210,285	×
52	9	緊密な者	南信郵便通送(株)	166,956	×
53	10	緊密な者	塚本郵便通送(株)	102,761	×
54	11	緊密な者	福井郵便通送(株)	225,869	×
55	12	緊密な者	東海輸送(株)	700,433	×
56	13	緊密な者	関西郵便通送(株)	229,268	×
57	14	緊密な者	大長郵便通送(株)	103,174	×
58	15	緊密な者	奈良郵便通送(株)	399,672	×
59	16	緊密な者	阪和郵便通送(株)	138,783	×
60	17	緊密な者	神姫通送(株)	186,707	×
61	18	緊密な者	親和自動車(有)	101,655	×
62	19	緊密な者	宮崎郵便通送(株)	214,133	×
63	20	緊密な者	沖縄郵便通送(株)	326,843	×
64	21	緊密な者	株マサキ急便	159,942	×
65	22	緊密な者	東部配達(株)	283,473	×
66	23	緊密な者	広田ユニオン(株)	872,997	×
67	24	緊密な者	南トップワーク	57,677	×
68	25	緊密な者	南カローボレーション	36,000	×
69	26	緊密な者	南山崎通送	235,000	×
70	27	緊密な者	沖縄ポータルサービス(株)	304,968	×
71	28	緊密な者	上野郵便通送(株)	289,929	×
72	29	緊密な者	畑山郵送	66,596	×
73	30	緊密な者	株札幌小包通送	69,748	×
74	31	緊密な者	南北郵サービス	40,648	×
75	32	緊密な者	南札幌北軽送	30,000	×
76	33	緊密な者	南クイック	112,315	×
77	34	緊密な者	南北陸メールサービス	50,352	×
78	35	緊密な者	南弁天	40,000	×
79	36	緊密な者	株ポータル福島	231,677	×
80	37	緊密な者	南キーピングアンドトランスポートカンパニー(KTC)	68,574	×
81	38	緊密な者	勝地急便	53,496	×
82	39	緊密な者	南ダウタウンマーケット	55,136	×
83	40	緊密な者	南ワカバエクスプレス	113,573	×
84	41	緊密な者	南ハマダメールサービス	30,513	×
85	42	緊密な者	南湘南小荷物デリバリー	80,000	×
86	43	緊密な者	南文書堂	37,154	×
87	44	緊密な者	南ティー・エム・ケー・サービス	62,058	×
88	45	緊密な者	南ノザワ	76,000	×
89	46	緊密な者	南島田運送	134,631	×
90	47	緊密な者	南ビーアップ	45,074	×
91	48	緊密な者	南東京企画サービス	33,050	×
92	49	緊密な者	古瀬秀蔵	56,235	×
93	50	緊密な者	南ビー・エム・エー	65,512	×
94	51	緊密な者	南三星社	36,000	×
95	52	緊密な者	南啓和サービス	67,309	×
96	53	緊密な者	スゴモリ運送	42,703	×
97	54	緊密な者	ツルタ配送	44,617	×
98	55	緊密な者	ダルマ配送企画	116,796	×
99	56	緊密な者	南ゆう宅	30,206	×
100	57	緊密な者	南東小包配達(株)	263,620	×
101	58	緊密な者	南サクデン運輸商事(株)	66,337	×
102	59	緊密な者	大阪急配(株)	160,759	×
103	60	緊密な者	澤井運送	80,201	×
104	61	緊密な者	株近配西部サービス	85,480	×
105	62	緊密な者	南中村運送	60,720	×
106	63	緊密な者	南ダイユー運送	107,626	×
107	64	緊密な者	南福栄物流	40,757	×
108	65	緊密な者	株関西トランスポート	102,000	×
109	66	緊密な者	南Pサーブ急配	54,482	×
110	67	緊密な者	南三健メールサービス	115,892	×
111	68	緊密な者	南筑紫パーセル	42,097	×
112	69	緊密な者	南たかなべ軽運送	30,824	×
113	70	緊密な者	南弥生メッセージャー	54,656	×
114	71	緊密な者	南ハッピー軽運送	69,153	×
小 計				11,248,463	

取集・配達
(緊密な者：
71社等)

取引関係
は今後
検討

115	1	ホテル管理 飲食業 (かんぽの宿: 49社)	緊密な者	㈱K & S	1,186,625	×
116	2		緊密な者	㈱ウェルネス総合サービス	1,508,848	×
117	3		緊密な者	㈱サンヒルズ庄原	875,585	×
118	4		緊密な者	㈱トーカンプラザサービス	651,651	×
119	5		緊密な者	㈱白山尾口運営企画	465,308	×
120	6		緊密な者	㈱飯森山温泉酒田	359,272	×
121	7		緊密な者	㈱有馬十字路	355,588	×
122	8		緊密な者	㈱サン・グリーン宇佐	344,015	×
123	9		緊密な者	㈱ワタナベ	290,719	×
124	10		緊密な者	㈱水郷	279,338	×
125	11		緊密な者	㈱トミヤ産業	257,953	×
126	12		緊密な者	㈱すぎもと	214,946	×
127	13		緊密な者	㈱大洗クッキングセンター	230,432	×
128	14		緊密な者	㈱秩鉄かんぽサービス	216,519	×
129	15		緊密な者	㈱レストラン目良	219,308	×
130	16		緊密な者	㈱こうのと	215,662	×
131	17		緊密な者	㈱みのり	226,973	×
132	18		緊密な者	㈱クック七越	237,446	×
133	19		緊密な者	㈱淡島	214,766	×
134	20		緊密な者	㈱森伝	206,051	×
135	21		緊密な者	㈱賀茂川フードサービス	201,312	×
136	22		緊密な者	㈱島津	215,804	×
137	23		緊密な者	㈱スナハラ	225,397	×
138	24		緊密な者	栄光商事㈱	201,551	×
139	25		緊密な者	㈱三実	202,092	×
140	26		緊密な者	㈱光観光センター	221,562	×
141	27		緊密な者	㈱グリーンテラス阿波	200,319	×
142	28		緊密な者	㈱富山食彩	186,972	×
143	29		緊密な者	㈱竹の屋	163,569	×
144	30		緊密な者	㈱鍋島	181,837	×
145	31		緊密な者	永光商事㈱	245,301	×
146	32		緊密な者	㈱梅吉	164,273	×
147	33		緊密な者	㈱諏訪サービス	178,911	×
148	34		緊密な者	㈱中野食堂	150,904	×
149	35		緊密な者	㈱みつわ	187,922	×
150	36		緊密な者	㈱沖縄スポーツ振興	189,554	×
151	37		緊密な者	㈱大巳	162,589	×
152	38		緊密な者	㈱レストラン三瓶	146,473	×
153	39		緊密な者	㈱宮竹	171,548	×
154	40		緊密な者	㈱三ヶ根フードサービス	170,381	×
155	41		緊密な者	㈱寿美久	141,553	×
156	42		緊密な者	㈱正	177,695	×
157	43		緊密な者	㈱レストランはやし	122,337	×
158	44		緊密な者	㈱白樺	142,235	×
159	45		緊密な者	㈱熊野フードサービス	121,557	×
160	46		緊密な者	㈱水半	83,736	×
161	47		緊密な者	㈱司商事	48,351	×
162	48		緊密な者	㈱ライスフードサービス	33,093	×
163	49		緊密な者	㈱夢開歩サービス	注1 1,082,096	×
164	1	ホテル管理・飲食業 (メバルク: 1法人)	公益法人	(財)郵便貯金振興会	注2 263,925	×
小 計					14,541,854	

譲渡又は
廃止の
前倒しに
よる早期
取引解消

	1	特定郵便局 関係 (14法人等)	任意団体	全国特定郵便局長会	0	×	交渉方法 などの 是正
165	2		公益法人	(財)全国特定郵便局長協会連合会	17,615	×	
166	3		公益法人	(財)北海道特定郵便局長協会	28,658	×	
167	4		公益法人	(財)東北特定郵便局長協会	7,562	×	
168	5		公益法人	(財)関東地方特定郵便局長協会	0	×	
169	6		公益法人	(財)東京特定郵便局長協会	9,985	×	
170	7		公益法人	(財)信越特定郵便局長協会	0	×	
171	8		公益法人	(財)北陸特定郵便局長協会	0	×	
172	9		公益法人	(財)東海地方特定郵便局長協会	18,191	×	
173	10		公益法人	(財)近畿地方特定郵便局長協会	0	×	
174	11		公益法人	(財)中国特定郵便局長協会	19,043	×	
175	12		公益法人	(財)四国特定郵便局長協会	0	×	
176	13		公益法人	(財)九州特定郵便局長協会	26,471	×	
177	14		公益法人	(財)沖縄特定郵便局長協会	0	×	
		小 計		127,525			
178	1	その他 公益法人関係 (18法人)	公益法人	(財)郵政福祉	9,461,364	×	一般 取引化
179	2		公益法人	(財)簡易保険加入者協会	235,959	×	
180	3		公益法人	(財)通信文化振興会	131,998	×	
181	4		公益法人	(社)通信研究会	2,144	×	
182	5		公益法人	(財)かんぽ財団	注3 35,336	×	
183	6		公益法人	(財)通信協会	140,406	×	
184	7		公益法人	(財)通信同窓会	0	×	
185	8		公益法人	(財)通信退職者連盟	0	×	
186	9		公益法人	(社)全国簡易郵便局協会	0	×	
187	10		公益法人	(財)ポスタルサービスセンター	0	×	
188	11		公益法人	(財)日本郵趣連合	16	×	
189	12		公益法人	(財)日本郵趣協会	481	×	
190	13		公益法人	(財)切手の博物館	0	×	
191	14		公益法人	(財)郵趣文化センター	0	×	
192	15		公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	20,064	×	
193	16		公益法人	(財)国際郵便基盤研究開発センター	0	×	
194	17		公益法人	(財)国際通信経済研究所	33,335	×	
195	18		公益法人	(社)沖縄全通共済会	0	×	
		小 計		10,061,103			
196	1	業務システム 関係 (4社)	緊密な者	㈱ビーエヌシー	2,572,836	×	一般 取引化
197	2		緊密な者	日本オンライン整備㈱	5,203,188	×	
198	3		緊密な者	日本情報通信開発㈱	4,582,361	×	
199	4		緊密な者	日本電子総合サービス㈱	1,687,980	×	
		小 計		14,046,365			
200	1	その他 営利法人 (20社)	緊密な者	㈱大阪ポスタル	6,710	×	一般 取引化
201	2		緊密な者	㈱九州オクール	91,646	×	
202	3		緊密な者	トキワ印刷㈱	2,265,239	×	
203	4		緊密な者	㈱日搬	199,263	×	
204	5		緊密な者	NECコントロールシステム㈱ (旧社名:NEC*ソフトウェア㈱)	2,226,311	×	
205	6		緊密な者	㈱ユーティエス	92,257	×	
206	7		緊密な者	㈱北海道資材	147,444	×	
207	8		緊密な者	信越梱包㈱	56,642	×	
208	9		緊密な者	㈱郵研社	31,266	×	
209	10		緊密な者	㈱イーエムシー	37,542	×	
210	11		緊密な者	㈱東北信包	120,849	×	
211	12		緊密な者	㈱ロジックス	476	×	
212	13		緊密な者	㈱東海エール	77,237	×	
213	14		緊密な者	㈱ユーズ・イーアイテム	61,443	×	
214	15		緊密な者	㈱ヤマハ商事	42,601	×	
215	16		緊密な者	㈱メルファム	13,183,000	×	
216	17		緊密な者	㈱ゆ テック	70,114	×	
217	18		緊密な者	㈱新興機材	109,886	×	
218	19		緊密な者	アイレックス産業㈱	1,471,471	×	
219	20		緊密な者に 準ずる	㈱清和ライフサービス	0	×	
		小 計		20,291,397			

合 計	150,538,766
-----	-------------

郵政OB役員数合計 約400人
郵政OB職員数合計 約1,600人

注1：(株)夢閑歩サービスの公社取引額は、業務を引継ぎ解散した(財)簡保加入者サービス協会のものを流用。

注2：(財)郵貯振興会の収益は99%がマルパルの運営で残り1%が郵貯に関する調査研究等。

注3：(財)かんぽ財団の公社取引額は、業務を引継ぎ解散した(財)簡保資金振興センターのものを流用。